

## 足利中心市街地の都市デザイン構想とその課題\*

*An Idea of Urban Design at Central Districts in Ashikaga City and Its Problems*  
-- Activities by Ashikaga Junior Chamber, Inc. --

清水 雅巳\*\*

By Masami SHIMIZU

### 1. 青年会議所活動とまちづくり

青年会議所（Junior Chamber 以下「JC」とする）とは「明るい豊かな社会」の実現と同じ理想とし、時代の担い手たる責任感を持った 20 歳から 40 歳までの青年の団体である。世界 110 カ国で 36 万人の会員が国際的な連携をもつ組織であり、我が国では社団法人日本青年会議所がその一翼を担う。しかし JC 運動の基本は身近なコミュニティであり、市単位をベースに全国 749 青年会議所 5 万 5 千人の会員が行う活動を通して、それぞれの地域で必要とされる組織でなくてはならない。大部分の JC は社団法人格を有し、本業の傍らで自らの会費支出により事業費と運営費を賄いながら奉仕活動を続けている。

社団法人足利青年会議所（以下「足利 JC」とする）は 1958 年に産声を上げ、88 名の会員に加え、規定により 40 歳を過ぎて JC を離れた OB 会員 186 名の力を借りて 43 年間活動を続けている。地場産業である繊維産業が隆盛を極めた 1970 年代初頭までは地元財界の二世会員が多く、福祉や教育の分野で奉仕活動を続ける一方で、地元有力青年の社交場と言われることも現実には少なくなかった。その後産業構造の変化に伴い地元経済に沈滞ムードが漂い始め、かつては近隣都市間競争をリードしてきた足利市に転機が訪れる。足利 JC の運動が「まちづくり」に置く比重を高め始めたのがこの時代からである。まちづくりの舞台はもっと広く市民に提供されるべきとして、組織形成やイベントの実施、提言や提案を繰り返す。大都市や県庁所在地に集中する構造を変え、地方都市の力を市民レベルで蓄えながら地方分権の旗振り役を担うこと。私達 JC が今日

まで継続して掲げているこの使命は、強力な地元経済人が残した功績が結果的にまちづくりへと繋がる足利市の「足利らしさ」から至極当然に湧き出るものであった。

### 2. まちの顔「中心市街地」の再生

1980 年代から足利市の中心市街地では空洞化が始まっていた。自家用車の普及は民間路線バス完全廃止にまで至らした。大型店の増長は市郊外への人と車の流れを加速させた。歴史と文化のまち足利市の中心市街地には複雑で狭隘な住宅密集地が残り、土地や家屋の権利関係も複雑であるため、住宅の建て替えや街路整備も極めて困難である。

1990 年代に入り地域のシンボルであった百貨店が撤退する。このあたりから若年層人口の郊外流出が加速し、児童数が減少しつづける中心市街地の小学校では本年度より統廃合が開始されている。相次ぐ地元商店の閉鎖、地元資本の衰弱は、経済のみならず教育・福祉・都市環境・防犯防災に至るまで数々の問題を投げかける。「足利市の歴史と文化を守り抜いてきた中心市街地が、このままでは瀕死の状態に陥る。もう一度自分のまちの足元を見つめなおそう」足利 JC は 1995 年より足利市の都市デザインを考察する運動への特化を決めた。まちのカラーが喪失するという事は、まちの力が別の主体に吸収されている証しではないか。中心市街地再生は、先に述べた地方分権推進の上でも避けて通れない現実かつ緊急の課題であると判断したのである。

### 3. 再生運動の変遷

#### (1) チャタヌーガモデルに学ぶこと

まず私たちは中心市街地約 60ha の再生策を提案書、ジオラマ、パースにまとめて足利市長、市職員、

\* キーワード：市街地整備、再開発、都市デザイン

\*\* 社団法人足利青年会議所 理事長

(〒326-0801 栃木県足利市有楽町 835)

TEL 0284-42-6300 FAX 0284-42-6011)

地元住民らに提示した。次に提案を実行に移す戦略を練った。1996年足利JCはアメリカ合衆国テネシー州チャタヌーガ市の視察に訪れている。工場の郊外移転で都市機能が衰退しスラム化が進行したにもかかわらず「環境」、「経済」、「NPO」をキーワードに都市再生に成功したまちである。ここで私たちは市民・企業・行政によるパートナーシップ型まちづくりとその拠点の必要性を痛感したのである。

## (2) パートナーシップ・ミニ懇談会

1997年より対象エリア約1,800世帯を対象に、町内の自治会館や公民館といったスペースで数十名単位によるまちづくりの議論を繰り返す「パートナーシップ・ミニ懇談会」を2年越しで開催した。提案と議論の一方で、アメリカ合衆国のCDBG (Community Development Block Grants、コミュニティ開発包括補助金) やNPO法人を取り巻く諸制度や社会環境の調査研究も続け、地元代議士に話を持ちかける等、我が国での新たな施策展開を訴え続けた。1998年、いわゆるまちづくり3法の目玉として中心市街地活性化法が施行され、我が足利市でも活性化基本計画を国に提出する。計画から実施の段になるときにパートナーシップによるまちづくりを実践するための拠点。それが別稿にある特定非営利活動法人(NPO法人)「足利まちづくりセンターVAN-NOOGA」である。JCは一年単位で組織も人事も事業も変わる単年度制である。しかしまちづくりは表面の変化より何年も要して市民意識の高揚を促し初めて完結するものだ。いわばJCの限界を超えるまちづくりが不可欠となったからこそ同センターの誕生は自然の流れであった。

さらにJC会員有志で設立した「足利まちづくり株式会社」とともに、JCの提唱してきた都市再生をまちづくりの現場で実践する拠点なのである。

## 4. JCによるまちづくり運動の限界

中心市街地再生に動き6年目。NPO法人と営利法人を立ち上げたJCは、再度、経済・福祉・教育の現実的課題から都市再生に寄与する事業を発信する立場になった。JC自体が奉仕団体でありながら更に別組織を立ち上げ、その運動にも関わる人間が出てくる。新しい拠点の必要性を痛感して立ち上げた組織も、そのプロセスを知らない人間への委譲は困難である。毎年開催する定期的イベントのように成果が目に見えるものなら、それも可能であろう。

次々と新しいリーダーが生み出される仕組みは、まちづくりの現場での運動にこそ本当は必要なのであるが、ただか数年程度でははっきりした成果の見えにくいまちづくり事業であると、立ち上げ時の人間がいつまでも抱え込んでしまうのが現状ではないだろうか。

行政主導のまちづくりに待ったをかける意識はあっても、現実に限界を感じる部分はある。JCの場合、視察へ赴くのも、資料を購入するのも、その大部分は自己負担である。平日日中の活動は困難である。「市民の声を大切に」といった類の多い近年の地方行政ではあるが、まちづくりに賭ける生活舞台も活動時間も大きく異なる市民に対し、民間であるがゆえの限界を克服するサポート役を本気で担っているだろうか。新しい公の舞台を創るという壮大なテーマに対し、本業の片手間で、限られた情報を頼りに権利関係に踏み込む運動である限りは、私たちに自ずと限界が生じるのである。

## 5. JCらしさと都市デザインについての考察

多くの市民団体やNPO法人が、全国各地でまちづくりのフィールドでも産声を上げ始めている。本来地元の青年経済人という立場である私たちJCは、素直にその立場を認め、得意分野と不得意分野を表明すべき時期に来ている。近年話題のエコマネーやコミュニティ・ビジネスの領域では、これらの要素を市民にわかりやすく浸透させる上でJCの果たす役割は期待大であろう。

そして何よりも、ほぼ間違いなくあと40年、50年と、このまちで生きる覚悟がある立場だからこそ、既成の法律や条例等にとらわれぬ自由大胆な発想が可能である。これらを原点とし、都市経営という観点でのビジネスプランにまとめる力を発揮する余地はあろう。この事は、かつてどの地方都市にも存在していた民間の旗振り役の復権に過ぎないのである。足利市の都市デザインに、こうした要素をそこかしこに散りばめることを抜かしては「足利らしさ」はまちに見えてこないのである。

他の団体・組織との連携体制を必要に応じて組替え、「足利らしさ」を市民参加により丁寧に創り上げる。JCの役割はこのあたりに見出せそうである。